

2 被災地域におけるICT利活用の取組事例の紹介

2.1 東日本大震災の復興支援として福島県大熊町に『仮設住宅管理システム』の提供 (株式会社日立東日本ソリューションズ)

〔概要〕

福島県双葉郡大熊町では、東日本大震災によって発生した福島第一原子力発電所事故により、町役場および全ての町民が会津若松市などに避難する事態となった。この結果、住民基本台帳データと実際の住所の不一致と、避難所・仮設住宅・移住という住環境の分散が発生している。(株)日立東日本ソリューションズでは、地理的な住居の分散と、時間の経過とともに生活の場所を移動する中で変化する課題に即した住民サービスを提供することを念頭に、避難している住民の情報と要望などを一元的に管理できる仮設住宅管理システムを短期間に開発し、提供した。

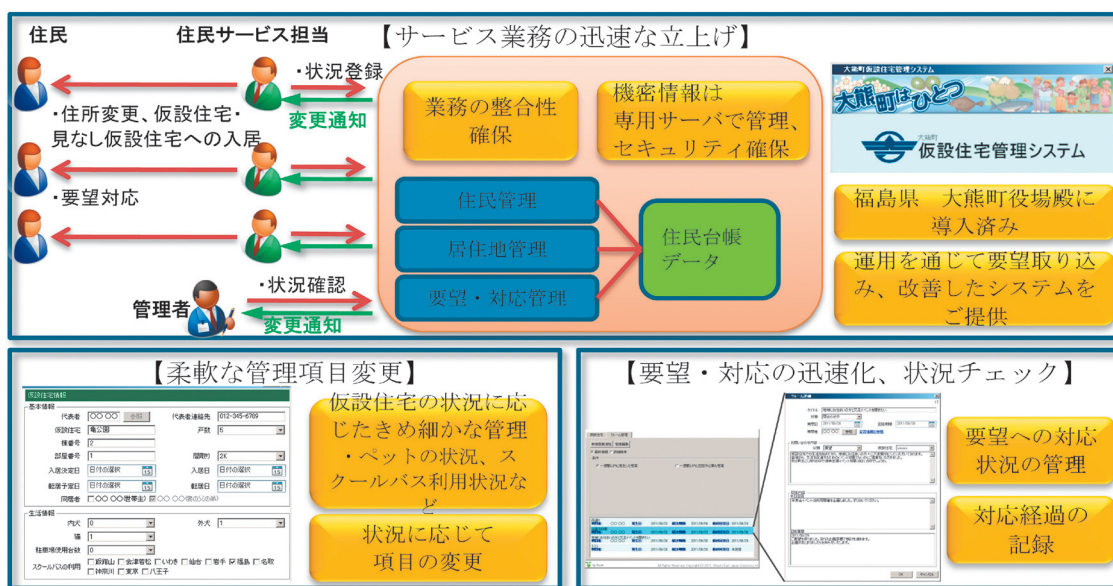
〔コラム〕

大熊町では事故による緊急避難によって、既存のシステムが利用できない中、住民情報の管理は困難を極め、特に県内に分散している仮設住宅の提供・管理に際しては、安否状況や避難場所、仮設住宅に移る際の制約など、各住民の状況やニーズを把握・管理することが難しい状況であった。また、慣れない避難所や仮設住宅での生活の中で、住民から役場に対してこれまでと異なる要望やトラブルの報告が寄せられた場合でも、住民サービスが行き届かなくなるようなケースを回避したいと考えていた。こうした中、(株)日立東日本ソリューションズでは、SaaS型の『情報共有サービスOnSchedule』を活用することで、役場職員が多忙を極める中でも大熊町の求める要件を短時間で的確に把握し、使いやすい『仮設住宅管理システム』を構築・提供することができると考え、復興貢献としての提供を申し出た。

システムの構築においては町民の困難な状況を考えると、できるだけ短時間で開発することが必要であった。また、仮設住宅に転居する住民に関する情報としては、世帯ごとの現状や安否状況、転居の履歴から、仮設住宅を決定する時に重要になる『ペット情報・スクールバス・駐車場の利用』などの詳細な情報まで幅広いものであった。それ以外に、住民へのサービスの維持という点では、避難生活における住民の要望を『内容・緊急度・重要度』などのステータスで管理し、担当者の作業項目 (ToDoリスト) として一覧にして、対応の遅れや漏れを防止することが必要であった。これを解決するため、『OnSchedule』を使ってプロトタイピングにより要件を避難先の仮役場で確認しながら開発を進め、約1ヶ月半程度の短期間で稼動に及ぶことができた。また、(株)日立東日本ソリューションズが、初期データの登録や移行作業も支援し、速やかな運用開始を実現することができた。

『仮設住宅管理システム』で管理される情報は、住民のプライバシーに関わる情報のため、参照できる担当者を制限し情報の漏れがないようにするなどのセキュリティ対策が運用においては必要になった。特に仮設の役場では立ち入る方も様々であり、入退出の管理などは出来にくい状態であった。これに対し(株)日立製作所から高セキュリティで使いやすい『指静脈認証システム』の貸出しを受けることができたため、情報漏洩のリスクが少ない住民情報の管理・運用の実現が可能となった。

2. 被災地域におけるICT利活用の取組事例の紹介



本システムは、住民の住環境に関する要望の変化に合わせて幾度かのマイナー・エンハンスを行ないながら情報システム部門で運用を続けて来たが、元の大熊町の地域の除染などの計画が明らかになるに合わせて住民の帰還の準備が進むとともに、町を離れる住民も出てきたため、初期の役目を終えようとしている。

本システムは、東日本大震災で広域に被災し住民の多くが仮設住宅に居住せざるを得ない市町村で普遍的に利用可能なシステムである。このため、大熊町での利用を知った幾つかの自治体から問い合わせが有り、その1つとして岩手県下閉伊郡の山田町での導入が予定されている。被災後1年半経過した現状を踏まえ、山田町では住民情報の管理だけでなく、仮設住宅の施設情報の管理という新たなニーズが生れている。(株)日立東日本ソリューションズでは、施設情報の管理機能を新たに組み入れた新版の『仮設住宅管理システム』を今秋にも提供する計画で開発を進めている。全ての避難住民が仮設住宅を退去できるようになるまでにはもう少し時間を要すると考えられ、その間にも変化する住民サービスの必要性に応じて、本システムは機能追加を行いながら、必要とする自治体へ提供される予定である。(株)日立東日本ソリューションズでは、当面は地域復興貢献活動の一環として本システムの提供と適用について、支援を継続して行く。

(問い合わせ先)

株式会社日立東日本ソリューションズ 地域復興貢献室
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-16-10(NBF仙台本町ビル)
電話:022-266-2190
E-Mail:hto@hitachi-to.co.jp

(出典)

<http://www.hitachi-to.co.jp/products/newsrelease/ohkuma1110/index.html>